

## 北海道における湿地文化インベントリ作成と分析評価の試み

### An inventory of wetland culture and its evaluation in Hokkaido

○高田雅之 (法政大学)・牛山克己 (宮島沼水鳥・湿地センター)・太田貴大 (長崎大学)・  
三島啓雄・小熊宏 (国立環境研究所)

mtakada@hosei.ac.jp

北海道全域を対象に湿地の文化に関わるデータベースを作成した。牛山 (未発表) による試作リストを元に、項目・コンテンツ・事例を追加して計 536 件のデータを取りまとめた。さらに事例ごとに位置情報 (市町村)、対象となる生物、開始時期をデータ化するとともに、特性区分と類似性による構造化 (14 に区分した: 水、イベント、エネルギー、観光、漁業、教育、景観、建築物、食品、農業、品物、文化、保全、歴史) を行った。

これらのデータから特性解析を行った。解析においては、北海道が地域生活経済圏として区分している 6 圏域に、行政区及び地理特性を考慮して 1 圏域を加え、計 7 圏域に区分した (道南圏・道央圏 (日本海)・道央圏 (太平洋)・道北圏・オホーツク圏・十勝圏・道東圏)。解析の結果、道央圏 (日本海)・道東圏・道北圏で最も件数が多く、湿地の分布との関連性が示唆された。また、特性区分別では「保全」が最も多く、次いで「イベント」「建築物」「漁業」と続き、人々の活動と社会基盤及び一次産業に特徴が見い出された。また例えば道南圏では「漁業」「食品」が多いなど、圏域ごとに主たる特性区分に違いが見られた。

開始時期別に圏域の構成割合を求め時系列として示すと、江戸から戦前までは道央圏 (日本海) が湿地文化の中心であり、道南圏も比較的高いのに対して、戦後は道東圏と道北圏が高い傾向が明らかとなった。さらに位置情報をもとに地理情報システムにより地図化し、地域的偏在性を視覚的に表すことを試みた。

このようなインベントリ作成により、個々の事例のみならず多様性や共通性、比較優先度を見出すことを通して、湿地文化の包括的な保全につながるいくつかの政策的可能性が見いだされた。例えば、文化財において民俗文化財や文化的景観を通して生態系の保全につながるツールとして考えられるとともに、文化財の指定の際に参照する情報として、データベースの活用も考えられ。文化庁が 2015 年度から取り組んでいる日本遺産選定への貢献も期待できる。

また、生物多様性地域戦略では、これまでの種ベースの保全から生態系や生態系ネットワークの保全が重視され、危機にあるものをリスト化または選定する動きも今後でてくると予想される。加えて生態系サービスの視点も盛り込まれるようになってきており、文化的サービスの観点から湿地文化の視点と情報が今後活用されることが期待される。

さらに文化的サービスのデータベースによって、企業による CSR 活動の検討の際に、参照可能な情報として寄与できる可能性がある。CSR 内での地域貢献の主流化に伴い、他企業との差別化が常に求められており、キーワードや地域による分類や特徴を提示することで、企業の業務内容や展開地域との関係性を考慮し、付加価値が高い活動の検討などに生かされることも期待される。

キーワード: 湿地文化、インベントリ、データベース、地図化、北海道